

令和元年度
善通寺市財務書類
～統一のな基準～

総務部政策課
令和3年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

善通寺市では、平成27年度より固定資産台帳の整備に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

今後は、一層比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、善通寺市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、その後の予算編成に活用するなど、更なる財政運営の健全化に努めてまいります。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

	一般会計等	一般会計			全体財務書類の対象範囲
	普通寺市		公営企業会計	法非適用	
一部事務組合・広域連合	中讃広域行政事務組合（一般会計）				
	中讃広域行政事務組合（仲善グリーンセンター）				
	中讃広域行政事務組合（瀬戸グリーンセンター）				
	香川県市町総合事務組合（消防）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）				
	香川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業）				
	まんのう町外三ヶ市町山林組合				
	まんのう町外三ヶ市町（七箇地区）山林組合				
	まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合				
	香川県広域水道事業団				
第三セクター	普通寺市土地開発公社				
	（公財）ハートスクエア普通寺				
	（株）まんでがん				
	（公財）普通寺市農地管理公社				
連結財務書類の対象範囲					

※特別会計下水道・特別会計農業集落排水は、令和2年4月からの公営企業法適用に着手していたため、今回は連結しておりません。

3 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

地方公共団体の決算書は1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方	貸方
・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産	・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

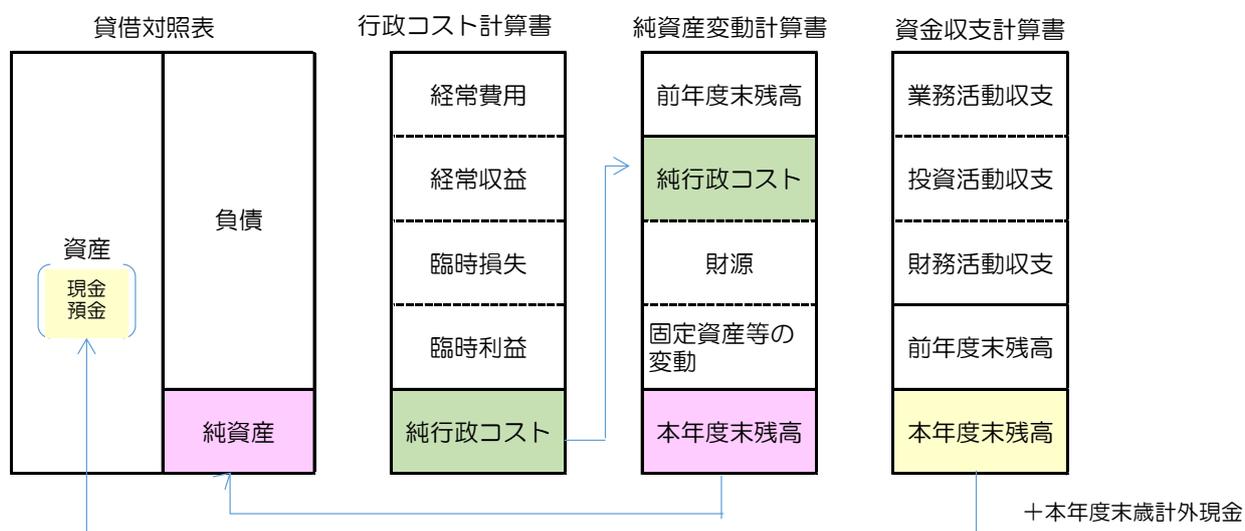
作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

また、各種指標を算出する際の令和元年度の人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口32,023人を用いて算出しています。

4 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



※ 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4票と分析数値は千円未満を四捨五入して処理しています。端数処理により合計金額等が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

5 一般会計等財務書類について

(1)貸借対照表（概要版）

これまでに善通寺市では、一般会計等で279億3,190万円の資産を形成してきました。
 そのうち、純資産である147億7,521万円については過去の世代において既に負担がなされており、負債である131億5,668万円については将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	25,046,882	固定負債	11,922,956
有形固定資産	20,400,558	地方債	9,717,619
事業用資産	16,466,112	引当金	1,882,306
インフラ資産	3,322,604	その他	323,031
物品	611,842	流動負債	1,233,727
無形固定資産	5,165	1年内償還予定地方債	976,760
投資その他の資産	4,641,159	未払金	-
流動資産	2,885,018	引当金	214,500
現金資産	835,304	その他	42,467
基金	1,676,641	負債合計	13,156,683
その他	373,073	純資産	14,775,216
資産合計	27,931,900	負債・純資産合計	27,931,900

用語説明

資産：善通寺市が所有する道路、学校等の建物、車両など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債：市債（地方債）や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの。

純資産：資産を形成するために過去の世代が蓄積してきた将来返済しなくてよい財産。

(2)行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	12,960,606
業務費用	7,449,205
人件費	3,320,919
物件費等	3,872,513
その他	255,773
移転費用	5,511,400
補助金等	1,228,121
社会保障給付	2,978,746
その他	1,304,533
経常収益	625,675
純経常行政コスト（△）	-12,334,931
臨時損益	-44,607
純行政コスト	12,379,538
財源	11,604,061
税収等	8,525,198
国県等補助金	3,078,863
本年度差額	-775,477
資産評価差額等	-251,608
本年度純資産変動額	-1,027,085

行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動の関係性を分かりやすく示すため、財務4表のうち行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合して表示しています。

令和元年度の経常費用は、一般会計等で129億6,061万円です。また、行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は6億2,568万円です。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは123億3,493万円となり、この不足分を市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補っています。

その結果、本年度差額は7億7,548万円マイナスとなっており、令和元年度の単年度では発生した行政コストを財源で賄いきれていないため、過去に蓄積してきた純資産を取り崩したか、負担を将来へ先送りしていると言えます。

用語説明

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など。

物件費等：消耗品費や備品購入費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費など。

その他の業務費用：市債の償還利子や、上記の人件費、物件費等に該当しないもの。

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障給付など。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入など。

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金など。

資産評価差額等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

(3)資金収支計算書（概要版）

（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	21,626
業務支出	12,042,604
業務収入	12,064,750
臨時支出	42,947
臨時収入	42,427
投資活動収支	-225,046
投資活動支出	902,997
投資活動収入	677,951
財務活動収支	365,176
財務活動支出	1,772,524
財務活動収入	2,137,700
本年度資金収支額	161,757
前年度末残高	642,297
本年度末残高	804,054

令和元年度決算においては、経常的な行政サービスに係る業務活動収支で2,163万円余剰が生じ、投資活動で2億2,505万円の不足が、財務活動で3億6,518万円の余剰がそれぞれ生じた結果、全体で1億6,176万円増加して期末の歳計現金残高は8億405万円となっています。

用語説明

業務活動収支：人件費や物件費などの経常的な行政サービスにかかる支出並びに税収や手数料などの収入。

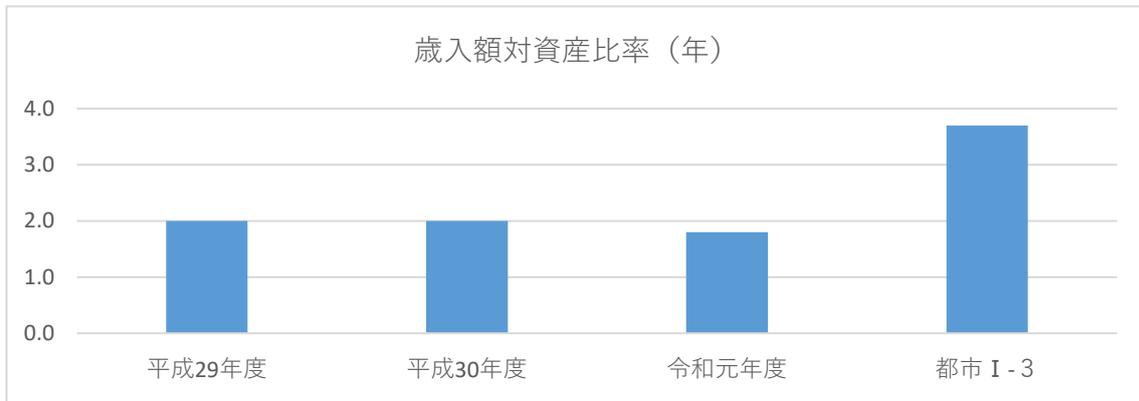
投資活動収支：公共施設の整備や基金への積立など、有形固定資産の形成に係る支出や、投資、貸付の収入及び支出。

財務活動収支：地方債や借入金の借入による収入並びに償還による支出。

6 財務書類から分かる財務指標

① 歳入額対資産比率

	善通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I-3
資産合計 (千円)	27,839,261	27,505,562	27,931,900	
歳入総額 (千円)	14,025,878	13,677,129	15,565,124	
当該値	2.0	2.0	1.8	3.7



歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

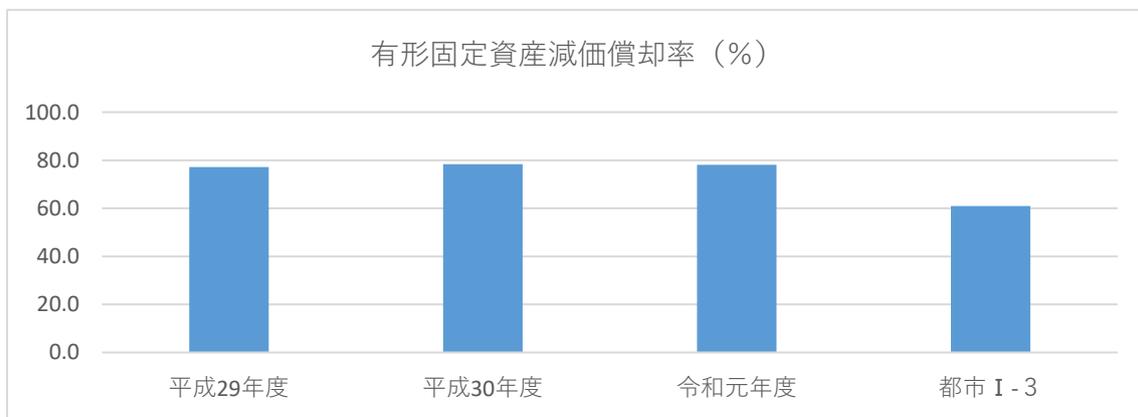
歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額 (※)

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

	善通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I-3
減価償却累計額 (千円)	43,804,713	44,592,266	45,367,949	
有形固定資産 (千円) ※1	56,807,035	56,928,136	58,104,307	
当該値	77.1	78.3	78.1	60.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



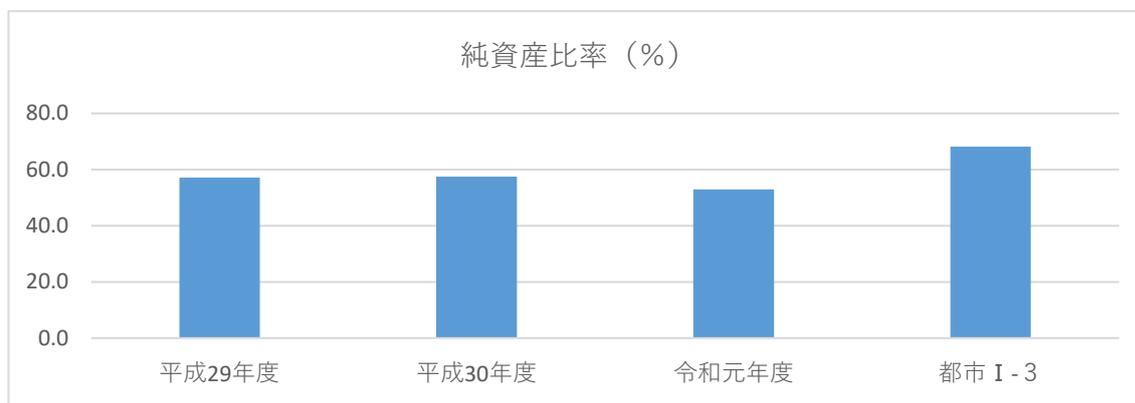
有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却率 (%)＝減価償却累計額÷償却資産取得価格×100

※償却資産取得価格 有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

③ 純資産比率

	普通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
純資産 (千円)	15,909,120	15,802,301	14,775,216	
資産合計 (千円)	27,839,261	27,505,562	27,931,900	
当該値	57.1	57.5	52.9	68.2



資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

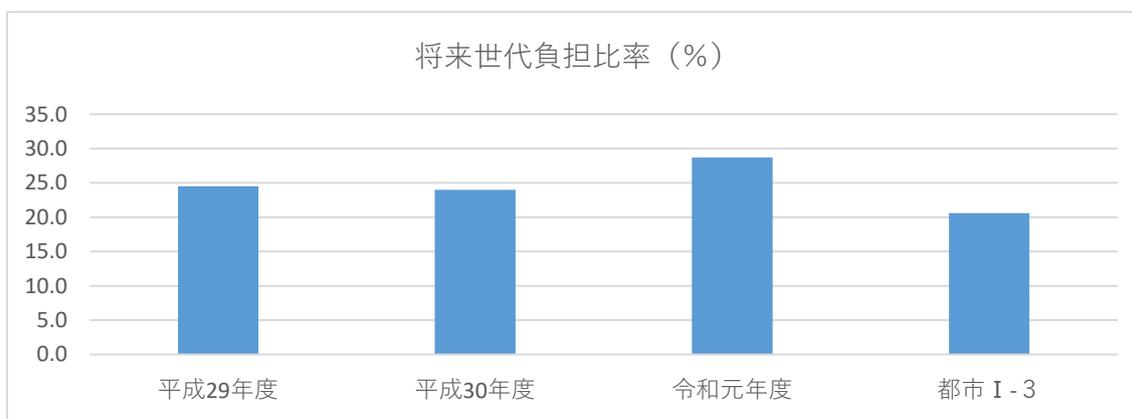
$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

④ 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表します。

	普通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
地方債残高 (千円) ※1	4,909,047	4,721,151	5,859,266	
有形・無形固定資産合計 (千円)	20,064,592	19,676,529	20,405,723	
当該値	24.5	24.0	28.7	20.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債 (特例地方債を除く)} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100$$

※地方債 地方債 + 1年以内償還予定地方債 + 長期未払金

⑤ 地方債償還可能年数 一般会計等 494.51年(前年度数値 16.90年)

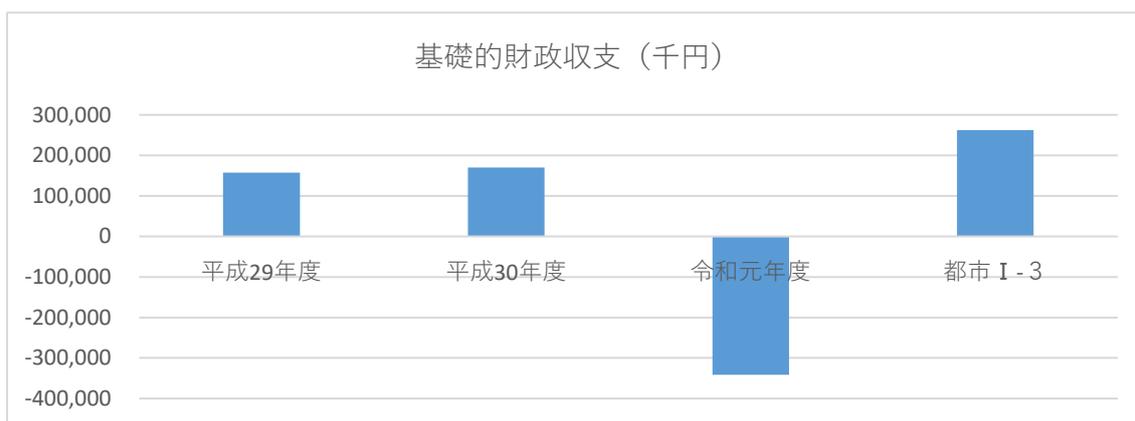
地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数（年）} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

⑥ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	普通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I-3
業務活動収支（千円）※1	692,090	631,235	81,110	
投資的活動収支（千円）※2	-534,563	-461,178	-422,772	
当該値	157,526	170,057	-341,661	262,600

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを指します。

基礎的財政収支（千円）

$$= \text{資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支}$$

⑦ 行政コスト対税収等比率 一般会計等 106.3%（前年度数値 101.0%）

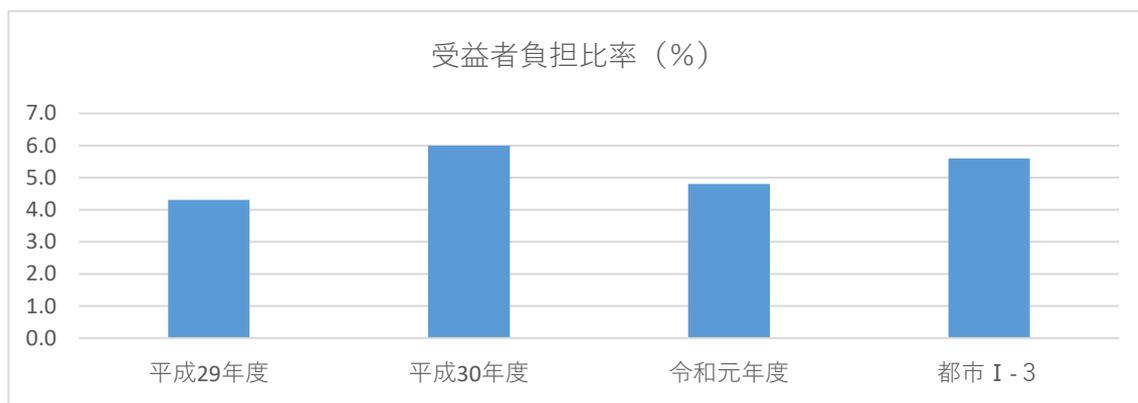
純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

行政コスト対税収等比率（%）

$$= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100$$

⑧ 受益者負担比率

	善通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
経常収益 (千円)	524,724	722,593	625,675	
経常費用 (千円)	12,179,242	11,961,360	12,960,606	
当該値	4.3	6.0	4.8	5.6



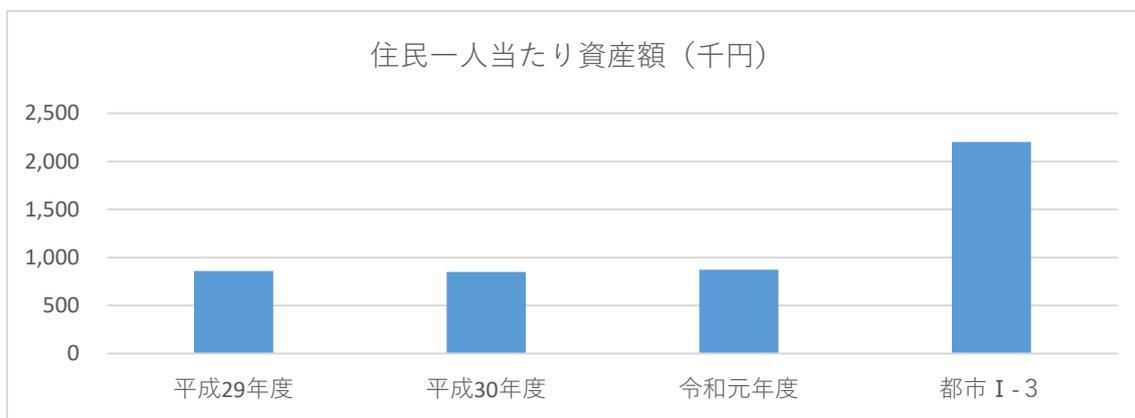
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

⑨ 住民一人当たりの指標

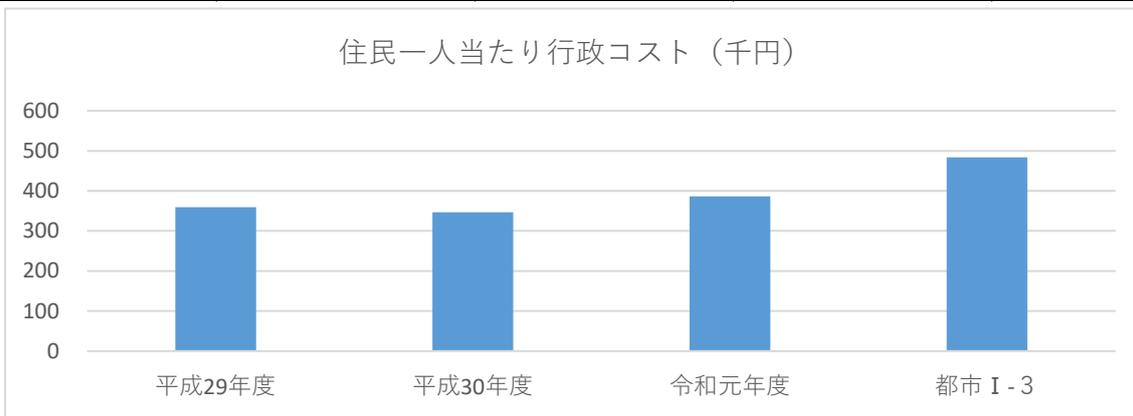
(1) 住民一人当たり資産額

	善通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
資産合計 (千円)	27,839,261	27,505,562	27,931,900	
人口 (人)	32,371	32,389	32,023	
当該値	860	849	872	2,200



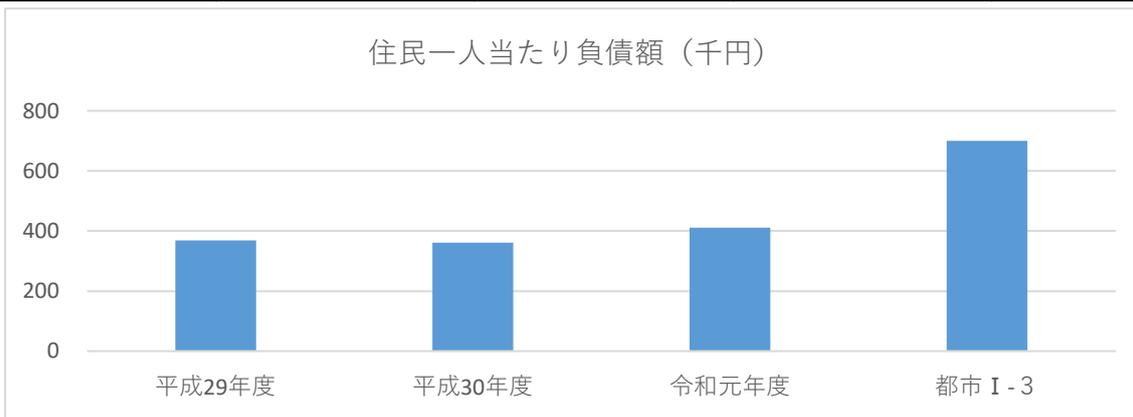
(2)住民一人当たり行政コスト

	普通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
純行政コスト (千円)	11,638,643	11,237,069	12,379,538	
人口 (人)	32,371	32,389	32,023	
当該値	360	347	387	484



(3)住民一人当たり負債額

	普通寺市			類似団体比較 (H30)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市 I - 3
負債合計 (千円)	11,930,142	11,703,261	13,156,683	
人口 (人)	32,371	32,389	32,023	
当該値	369	361	411	700



貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,046,881	固定負債	11,922,956
有形固定資産	20,400,558	地方債	9,717,619
事業用資産	16,466,112	長期未払金	-
土地	6,646,461	退職手当引当金	1,882,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,835,247	その他	323,031
建物減価償却累計額	-14,837,286	流動負債	1,233,727
工作物	2,731,664	1年内償還予定地方債	976,760
工作物減価償却累計額	-2,039,833	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,500
航空機	-	預り金	31,250
航空機減価償却累計額	-	その他	11,217
その他	-	負債合計	13,156,683
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,859	固定資産等形成分	26,949,017
インフラ資産	3,322,604	余剰分(不足分)	-12,173,801
土地	167,561		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,537,395		
工作物減価償却累計額	-28,490,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,477		
物品	1,669,452		
物品減価償却累計額	-1,057,610		
無形固定資産	5,165		
ソフトウェア	5,165		
その他	-		
投資その他の資産	4,641,159		
投資及び出資金	135,497		
有価証券	-		
出資金	135,497		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,350		
長期貸付金	332,584		
基金	4,077,993		
減債基金	-		
その他	4,077,993		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,266		
流動資産	2,885,018		
現金預金	835,304		
未収金	157,143		
短期貸付金	225,494		
基金	1,676,641		
財政調整基金	1,526,097		
減債基金	150,544		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,565		
資産合計	27,931,900	純資産合計	14,775,216
		負債及び純資産合計	27,931,900

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	12,960,606
業務費用	7,449,205
人件費	3,320,919
職員給与費	2,215,877
賞与等引当金繰入額	214,500
退職手当引当金繰入額	-
その他	890,543
物件費等	3,872,513
物件費	2,733,771
維持補修費	253,935
減価償却費	884,807
その他	-
その他の業務費用	255,773
支払利息	59,484
徴収不能引当金繰入額	16,031
その他	180,257
移転費用	5,511,401
補助金等	1,228,121
社会保障給付	2,978,746
他会計への繰出金	1,301,409
その他	3,124
経常収益	625,675
使用料及び手数料	227,939
その他	397,736
純経常行政コスト	12,334,930
臨時損失	51,339
災害復旧事業費	42,947
資産除売却損	8,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,732
資産売却益	6,732
その他	-
純行政コスト	12,379,538

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,802,301	26,794,874	-10,992,573	
純行政コスト(△)	-12,379,538		-12,379,538	
財源	11,604,061		11,604,061	
税収等	8,525,198		8,525,198	
国県等補助金	3,078,863		3,078,863	
本年度差額	-775,477		-775,477	
固定資産等の変動(内部変動)		405,751	-405,751	
有形固定資産等の増加		1,643,777	-1,643,777	
有形固定資産等の減少		-897,733	897,733	
貸付金・基金等の増加		528,529	-528,529	
貸付金・基金等の減少		-868,822	868,822	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-16,850	-16,850		
その他	-234,758	-234,758	-	
本年度純資産変動額	-1,027,085	154,143	-1,181,228	
本年度末純資産残高	14,775,216	26,949,017	-12,173,801	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,042,604
業務費用支出	6,531,203
人件費支出	3,307,373
物件費等支出	2,991,772
支払利息支出	59,484
その他の支出	172,574
移転費用支出	5,511,401
補助金等支出	1,228,121
社会保障給付支出	2,978,746
他会計への繰出支出	1,301,409
その他の支出	3,124
業務収入	12,064,750
税込等収入	8,522,576
国県等補助金収入	3,000,314
使用料及び手数料収入	227,939
その他の収入	313,921
臨時支出	42,947
災害復旧事業費支出	42,947
その他の支出	-
臨時収入	42,427
業務活動収支	21,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	902,997
公共施設等整備費支出	485,800
基金積立金支出	349,196
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	677,951
国県等補助金収入	36,122
基金取崩収入	546,922
貸付金元金回収収入	79,576
資産売却収入	15,331
その他の収入	-
投資活動収支	-225,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,772,524
地方債償還支出	948,631
その他の支出	823,892
財務活動収入	2,137,700
地方債発行収入	2,137,700
その他の収入	-
財務活動収支	365,176
本年度資金収支額	161,757
前年度末資金残高	642,297
本年度末資金残高	804,054
前年度末歳計外現金残高	30,274
本年度歳計外現金増減額	975
本年度末歳計外現金残高	31,250
本年度末現金預金残高	835,304

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,948,100	固定負債	11,922,956
有形固定資産	20,770,004	地方債等	9,717,619
事業用資産	16,835,176	長期未払金	-
土地	7,015,525	退職手当引当金	1,882,306
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,835,247	その他	323,031
建物減価償却累計額	-14,837,286	流動負債	1,237,573
工作物	2,731,664	1年内償還予定地方債等	976,760
工作物減価償却累計額	-2,039,833	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,991
航空機	-	預り金	31,250
航空機減価償却累計額	-	その他	12,571
その他	-	負債合計	13,160,529
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,859	固定資産等形成分	27,850,235
インフラ資産	3,322,604	余剰分(不足分)	-12,025,054
土地	167,561	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	31,537,395		
工作物減価償却累計額	-28,490,829		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	108,477		
物品	1,670,215		
物品減価償却累計額	-1,057,992		
無形固定資産	5,165		
ソフトウェア	5,165		
その他	-		
投資その他の資産	5,172,931		
投資及び出資金	135,497		
有価証券	-		
出資金	135,497		
その他	-		
長期延滞債権	181,480		
長期貸付金	332,584		
基金	4,538,500		
減債基金	-		
その他	4,538,500		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,130		
流動資産	3,037,611		
現金預金	950,081		
未収金	198,499		
短期貸付金	225,494		
基金	1,676,641		
財政調整基金	1,526,097		
減債基金	150,544		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,104		
繰延資産	-	純資産合計	15,825,181
資産合計	28,985,710	負債及び純資産合計	28,985,710

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	18,812,925
業務費用	7,689,080
人件費	3,365,667
職員給与費	2,224,073
賞与等引当金繰入額	216,991
退職手当引当金繰入額	-
その他	924,602
物件費等	4,031,980
物件費	2,893,047
維持補修費	253,935
減価償却費	884,998
その他	-
その他の業務費用	291,433
支払利息	59,484
徴収不能引当金繰入額	21,241
その他	210,708
移転費用	11,123,845
補助金等	7,667,321
社会保障給付	2,978,857
その他	5,758
経常収益	789,619
使用料及び手数料	228,504
その他	561,114
純経常行政コスト	18,023,306
臨時損失	51,339
災害復旧事業費	42,947
資産除売却損	8,392
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,732
資産売却益	6,732
その他	-
純行政コスト	18,067,914

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,837,522	27,691,410	-10,853,887	-
純行政コスト(△)	-18,067,914		-18,067,914	-
財源	17,307,180		17,307,180	-
税収等	10,615,051		10,615,051	-
国県等補助金	6,692,129		6,692,129	-
本年度差額	-760,733		-760,733	-
固定資産等の変動(内部変動)		410,433	-410,433	
有形固定資産等の増加		1,643,777	-1,643,777	
有形固定資産等の減少		-897,924	897,924	
貸付金・基金等の増加		642,616	-642,616	
貸付金・基金等の減少		-978,036	978,036	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-16,850	-16,850		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-234,758	-234,758	-	-
本年度純資産変動額	-1,012,341	158,826	-1,171,167	-
本年度末純資産残高	15,825,181	27,850,235	-12,025,054	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,889,537
業務費用支出	6,765,691
人件費支出	3,351,523
物件費等支出	3,151,048
支払利息支出	59,484
その他の支出	203,637
移転費用支出	11,123,845
補助金等支出	7,667,321
社会保障給付支出	2,978,857
その他の支出	5,758
業務収入	17,929,845
税込等収入	10,611,232
国県等補助金収入	6,613,580
使用料及び手数料収入	228,504
その他の収入	476,528
臨時支出	42,947
災害復旧事業費支出	42,947
その他の支出	-
臨時収入	42,427
業務活動収支	39,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	945,818
公共施設等整備費支出	485,800
基金積立金支出	392,018
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	712,661
国県等補助金収入	36,122
基金取崩収入	581,632
貸付金元金回収収入	79,576
資産売却収入	15,331
その他の収入	-
投資活動収支	-233,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,772,524
地方債等償還支出	948,631
その他の支出	823,892
財務活動収入	2,137,700
地方債等発行収入	2,137,700
その他の収入	-
財務活動収支	365,176
本年度資金収支額	171,807
前年度末資金残高	747,023
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	918,831
前年度末歳計外現金残高	30,274
本年度歳計外現金増減額	975
本年度末歳計外現金残高	31,250
本年度末現金預金残高	950,081

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,858,811	固定負債	14,235,225
有形固定資産	26,150,365	地方債等	10,973,702
事業用資産	18,049,058	長期未払金	-
土地	7,225,376	退職手当引当金	1,968,634
立木竹	454,184	損失補償等引当金	-
建物	24,661,478	その他	1,292,889
建物減価償却累計額	-15,261,768	流動負債	1,549,290
工作物	3,031,879	1年内償還予定地方債等	1,076,995
工作物減価償却累計額	-2,192,691	未払金	159,399
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,359
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,899
航空機	-	預り金	47,575
航空機減価償却累計額	-	その他	36,062
その他	741	負債合計	15,784,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,859	固定資産等形成分	33,691,141
インフラ資産	7,001,115	余剰分(不足分)	-13,287,951
土地	302,458	他団体出資等分	35,603
建物	239,086		
建物減価償却累計額	-123,444		
工作物	37,885,191		
工作物減価償却累計額	-31,658,815		
その他	123		
その他減価償却累計額	-62		
建設仮勘定	356,578		
物品	3,041,529		
物品減価償却累計額	-1,941,337		
無形固定資産	429,150		
ソフトウェア	64,424		
その他	364,726		
投資その他の資産	5,279,296		
投資及び出資金	126,427		
有価証券	25,385		
出資金	101,041		
その他	-		
長期延滞債権	185,963		
長期貸付金	353,762		
基金	4,628,293		
減債基金	-		
その他	4,628,293		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,149		
流動資産	4,364,498		
現金預金	2,014,946		
未収金	256,517		
短期貸付金	11,392		
基金	1,820,938		
財政調整基金	1,670,394		
減債基金	150,544		
棚卸資産	245,720		
その他	30,523		
徴収不能引当金	-15,539		
繰延資産	-	純資産合計	20,438,793
資産合計	36,223,309	負債及び純資産合計	36,223,309

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,298,961
業務費用	8,729,445
人件費	3,574,426
職員給与費	2,414,329
賞与等引当金繰入額	228,192
退職手当引当金繰入額	3,931
その他	927,975
物件費等	4,721,417
物件費	3,249,420
維持補修費	335,119
減価償却費	1,136,210
その他	667
その他の業務費用	433,601
支払利息	80,973
徴収不能引当金繰入額	22,054
その他	330,574
移転費用	14,569,516
補助金等	11,108,680
社会保障給付	2,978,857
その他	10,069
経常収益	1,464,304
使用料及び手数料	707,862
その他	756,443
純経常行政コスト	21,834,656
臨時損失	63,506
災害復旧事業費	42,947
資産除売却損	20,049
損失補償等引当金繰入額	371
その他	139
臨時利益	50,524
資産売却益	20,387
その他	30,137
純行政コスト	21,847,639

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,547,278	33,954,998	-12,442,853	35,133
純行政コスト(△)	-21,847,639		-21,847,572	-67
財源	21,135,684		21,135,147	537
税収等	11,726,429		11,726,429	-
国県等補助金	9,409,255		9,408,718	537
本年度差額	-711,954		-712,424	470
固定資産等の変動(内部変動)		200,703	-200,703	
有形固定資産等の増加		1,647,857	-1,647,857	
有形固定資産等の減少		-900,783	900,783	
貸付金・基金等の増加		645,931	-645,931	
貸付金・基金等の減少		-1,192,302	1,192,302	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-10,875	-10,875		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-150,898	-218,927	68,030	-
その他	-234,758	-234,758	-	-
本年度純資産変動額	-1,108,485	-263,856	-845,098	470
本年度末純資産残高	20,438,793	33,691,141	-13,287,951	35,603

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,893,866
業務費用支出	7,329,165
人件費支出	3,496,282
物件費等支出	3,458,780
支払利息支出	61,012
その他の支出	313,091
移転費用支出	14,564,700
補助金等支出	11,103,837
社会保障給付支出	2,978,857
その他の支出	10,096
業務収入	21,973,321
税込等収入	11,702,243
国県等補助金収入	9,313,934
使用料及び手数料収入	304,707
その他の収入	652,438
臨時支出	42,947
災害復旧事業費支出	42,947
その他の支出	-
臨時収入	49,081
業務活動収支	85,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,053,148
公共施設等整備費支出	496,714
基金積立金支出	488,434
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	68,000
その他の支出	-
投資活動収入	823,596
国県等補助金収入	36,122
基金取崩収入	692,193
貸付金元金回収収入	79,576
資産売却収入	15,706
その他の収入	-
投資活動収支	-229,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,814,760
地方債等償還支出	972,290
その他の支出	842,469
財務活動収入	2,141,698
地方債等発行収入	2,141,698
その他の収入	-
財務活動収支	326,939
本年度資金収支額	182,977
前年度末資金残高	1,842,569
比例連結割合変更に伴う差額	-44,176
本年度末資金残高	1,981,369
前年度末歳計外現金残高	33,237
本年度歳計外現金増減額	340
本年度末歳計外現金残高	33,577
本年度末現金預金残高	2,014,946